



## 平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年7月1日

上場会社名 ユニー株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 8270 URL <http://www.uny.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前村 哲路

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経理財務部長 (氏名) 越田 次郎 TEL 0587-24-8066

四半期報告書提出予定日 平成22年7月5日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年2月21日～平成22年5月20日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	267,225	△4.9	5,618	63.9	4,985	62.9	180	—
22年2月期第1四半期	280,849	—	3,429	—	3,059	—	△3,430	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	0.92	—
22年2月期第1四半期	△17.36	—

(注) 営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	984,134	334,089	23.8	1,186.89
22年2月期	943,380	336,404	25.0	1,194.21

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 234,474百万円 22年2月期 235,922百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	9.00	—	9.00	18.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	544,000	△4.6	11,600	24.0	10,300	24.1	1,500	—	7.59
通期	1,095,000	△3.5	24,900	18.0	21,900	15.1	2,500	—	12.65

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期第1四半期 198,565,821株 22年2月期 198,565,821株

② 期末自己株式数 23年2月期第1四半期 1,012,190株 22年2月期 1,011,264株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 23年2月期第1四半期 197,554,093株 22年2月期第1四半期 197,582,261株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であります。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績とは異なることがありますことをご承知おきください。また、上記の業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成22年2月21日～平成22年5月20日）におけるわが国経済は、新興国の成長や政府による景気刺激策等により回復傾向がみられるものの、個人消費や企業の設備投資は依然として低水準にあり、力強さに欠ける展開となっています。

当社グループが属する小売業界は、家計収入の伸び悩みによる低価格志向、緩やかなデフレ状況の継続などにより、引き続き厳しい状況が続きました。

このような経済状況のもとで、当社グループはグループ各社が連帯と協調を図りつつ、経営資源の効率的な活用と収益性の確保に努めました。また、新生活創造小売業を標榜し、グループシナジーの追及により商品の企画・提案力、販売戦略の強化と高効率化等を推進しました。

その結果、当第1四半期のグループ連結業績は、営業収益2,672億25百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益56億18百万円（前年同期比63.9%増）、経常利益49億85百万円（前年同期比62.9%増）、四半期純利益1億80百万円（前年同期は四半期純損失34億30百万円）となりました。

## （セグメント別の業績の動向）

## ＜総合小売業＞

総合小売業は営業収益1,959億9百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益12億1百万円（前年同期は営業損失3億80百万円）となりました。

ユニー(株)においては、今期で誕生40周年（第40期）を迎え、「原点回帰」をテーマに①「マーチャンダイジング改革」、②「現場主義」、③「ローコスト経営」の3つを経営課題としています。①「マーチャンダイジング改革」では、高品質、低価格、かつ利益の出る商品販売を目指した価値ある商品開発や、生活解決・提案業としての新規需要創造などを目標としています。当第1四半期では、お客様の声を反映した高機能ジーンズ「エアロライトデニム」や加齢臭を抑制する高機能紳士用消臭インナー「DEO ON（デオ オン）」などをお求めやすい価格で販売しました。②「現場主義」では、店舗へ権限と責任をさらに委譲することで、店舗での自主的な品揃えや売り方、価格、販売促進などを創意工夫する風土を作ることを目標とし、店舗を主体とした店長独自の評価基準に基づく店舗チャレンジコンクールなどを開催していきます。③「ローコスト経営」では、業務の集中による店舗省力化と本部作業改善による本部省力化を目標とし、精肉の集中加工センターや店舗の後方業務を集中処理する事務処理センターをスタートさせています。

商品企画面では、ユニー(株)誕生40周年企画として、40周年記念商品や売場作り、記念セール、キャンペーンなどを実施し、企業の更なる成長に向けて、独自性を主張し存在価値を高めていきます。当第1四半期では、お客様への感謝の気持ちを込めて「プレミアムお買い物券付き商品券販売（1億円還元）」、「イイこと40の夢プレゼント」などを実施しました。

しかしながら、不透明な経済情勢による不安感を背景に生活者の節約志向、生活防衛意識の高まりなどから個人消費が低迷し、既設店売上高が4.1%減、商品部門別では衣料8.0%減、住居関連3.7%減、食品3.4%減となり、営業減収となりました。

当四半期末店舗数は出店2店舗、閉店2店舗により234店舗となりました。

当セグメントの営業費用は、ローコスト経営に取り組んだ結果、人件費や水道光熱費などが減少し、1,947億7百万円（前年同期比4.8%減）となり、営業利益は前年同期に比べて大幅に改善しました。

## ＜コンビニエンスストア＞

コンビニエンスストアは営業収益459億74百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益31億66百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

(株)サークルKサンクスにおいては、店舗運営面では「お客様満足度の向上」、「加盟店利益の向上」を最優先課題として取り組みを強化し、商品面ではオリジナルブランドのさらなる育成及び立地対応型品揃えの強化などの推進を継続しました。しかしながら、前年からのいわゆる「t a s p o 効果」の反動に加えて、消費者の低価格志向の継続や異業種との競争激化などにより、当第1四半期における既設店売上高（単体）は前年同期比6.0%減となりました。

当セグメントの営業費用は広告宣伝費などの経費削減により、428億8百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

なお、当第1四半期より、エリア・フランチャイザーである株式会社サンクス・ホクリアを連結対象子会社としています。

当四半期末店舗数は出店65店舗、閉店63店舗により5,404店舗となりました。非連結のエリアフランチャイザーを含む合計店舗数は6,286店舗となりました。

## ＜専門店＞

専門店の営業収益は198億98百万円（前年同期比10.3%減）、営業利益36百万円（前年同期は営業損失6億37百万円）となりました。

㈱パレモにおいては、外資系専門店等のファストファッションの台頭による更なる競合激化や消費者の価格訴求への傾向が強まるなどの厳しい経営環境が続きました。しかしながら、主力事業の収益力強化に向け、営業力、商品力の強化やスクラップ&ビルドによる店舗基盤の強化、新規事業の育成、更なるローコスト経営の推進ならびに財務力の強化に取り組んだ結果、既設店売上高が前年同期比1.7%減と堅調に推移し、営業収益は79億46百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は売上総利益率の改善等により6億36百万円（前年同期比137.9%増）と大幅に改善しました。当四半期末店舗数は出店19店舗、閉店3店舗により589店舗となりました。

㈱鈴丹においては、平成22年2月16日公表の「構造改革計画（中期経営計画の修正と追加対策）」に基づく事業再構築、営業基盤強化等に取り組みましたが、デフレ傾向による客単価の落込みや寒暖差の激しい不安定な気候などの影響もあり、既設店売上高が前年同期比9.7%減少し、営業収益は40億1百万円（前年同期比5.2%減）となりました。しかしながら、構造改革計画に基づく経費削減等により、営業利益は97百万円（前年同期は営業損失97百万円）と前年同期に比べて改善しました。当四半期末店舗数は出店4店舗、閉店12店舗により276店舗となりました。

㈱さが美においては、再建計画最終年度にあたる本年度を「成長へ向けた基盤づくりの年」と位置づけ、店頭力の強化、ローコスト経営などに取り組みました。きもの事業において客数が前年を上回るなど一部で売上高の低下に歯止めが掛かってきましたが、高額商品の苦戦などにより、営業収益62億39百万円（前年同期比19.5%減）、営業損失5億78百万円（前年同期は営業損失6億16百万円）となりました。当四半期末店舗数は出店1店舗、閉店4店舗により357店舗となりました。

#### <金融>

金融の営業収益は59億62百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益10億87百万円（前年同期比72.7%増）となりました。

㈱UCSにおいては、包括信用購入あっせん事業は家電店や公共料金等の日常決済分野の取扱高が好調に推移したことに加え、ショッピングリボ残高が増加しましたが、融資事業は平成22年6月に完全施行される貸金業法に向けての市場の縮小と与信管理の厳格化により取扱高、残高ともに減少し、営業収益45億24百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

㈱ゼロネットワークスにおいては、ATM運用業務の受託事業が順調に推移し、営業収益14億39百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

当セグメントの営業費用は、貸倒関連費用の減少や会員募集コストの削減などにより48億75百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### 財政状態の変動状況

当第1四半期末における総資産は9,841億34百万円となり、前連結会計年度末に比べて407億53百万円増加しました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものです。

また有利子負債は、前連結会計年度末に比べて227億18百万円増加し、3,491億2百万円になりました。

純資産の当第1四半期末残高は3,340億89百万円となり、この結果、自己資本比率は23.8%、1株当たり純資産は1,186円89銭となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年4月8日の「平成22年2月期 決算短信」の3.平成23年2月期の連結業績予想を修正しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の国内連結子会社において、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

一部の国内連結子会社を除き、定率法を採用している資産について、当連結会計年度に係る減価償却額を期間按分して算定しております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法で算定しております。繰延税金資産の回収可能性判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法で算定しており、前連結会計年度末以降に経営環境等、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法で算定しております。

・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	114,470	91,089
受取手形及び売掛金	59,371	48,210
有価証券	2,024	5,074
商品	52,783	48,217
短期貸付金	38,129	40,107
繰延税金資産	7,146	6,619
その他	56,947	51,715
貸倒引当金	△5,730	△5,728
流動資産合計	325,143	285,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	216,614	210,300
工具、器具及び備品(純額)	9,283	9,646
土地	188,964	189,089
リース資産(純額)	13,453	11,573
建設仮勘定	3,351	8,000
その他(純額)	3,752	3,818
有形固定資産合計	435,420	432,428
無形固定資産		
のれん	14,155	13,728
その他	23,763	24,191
無形固定資産合計	37,919	37,920
投資その他の資産		
投資有価証券	18,117	18,135
長期貸付金	1,597	1,426
繰延税金資産	19,389	19,483
差入保証金	129,595	131,452
その他	19,784	20,105
貸倒引当金	△2,832	△2,879
投資その他の資産合計	185,651	187,724
固定資産合計	658,991	658,073
資産合計	984,134	943,380

ユニ一(株)(8270) 平成23年2月期 第1四半期決算短信

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,361	110,586
短期借入金	14,543	13,085
1年内償還予定の社債	10,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	31,577	20,947
コマーシャル・ペーパー	47,000	20,500
未払金	36,867	29,942
未払法人税等	2,209	1,928
繰延税金負債	—	0
役員賞与引当金	22	77
賞与引当金	6,126	3,786
ポイント引当金	1,179	906
事業構造改善引当金	711	798
その他	86,356	62,094
流動負債合計	333,953	279,653
固定負債		
長期借入金	237,204	249,395
リース債務	7,175	6,055
繰延税金負債	508	499
再評価に係る繰延税金負債	85	85
退職給付引当金	2,299	2,551
利息返還損失引当金	2,833	2,923
負ののれん	2,608	2,805
長期預り保証金	57,628	57,316
その他	5,748	5,692
固定負債合計	316,090	327,323
負債合計	650,044	606,976
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,129	10,129
資本剰余金	58,824	58,824
利益剰余金	166,569	168,168
自己株式	△1,202	△1,201
株主資本合計	234,321	235,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,741	1,643
繰延ヘッジ損益	△3	33
土地再評価差額金	△425	△425
為替換算調整勘定	△1,159	△1,250
評価・換算差額等合計	153	1
少数株主持分	99,614	100,481
純資産合計	334,089	336,404
負債純資産合計	984,134	943,380

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)
売上高	239,234	226,647
売上原価	176,713	167,427
売上総利益	62,521	59,219
営業収入		
不動産収入	10,008	9,992
手数料収入	31,606	30,585
営業収入合計	41,614	40,578
営業総利益	104,136	99,798
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	831	682
給料及び手当	27,311	26,508
賞与引当金繰入額	3,580	2,843
退職給付引当金繰入額	1,476	1,283
利息返還損失引当金繰入額	628	372
賃借料	22,752	22,305
減価償却費	7,357	7,584
その他	36,769	32,598
販売費及び一般管理費合計	100,707	94,179
営業利益	3,429	5,618
営業外収益		
受取利息	259	214
受取配当金	193	130
負ののれん償却額	197	196
持分法による投資利益	—	14
受取補償金	172	90
テナント内装工事負担金	218	73
その他	234	209
営業外収益合計	1,276	931
営業外費用		
支払利息	1,080	1,136
持分法による投資損失	3	—
支払補償費	304	228
その他	257	200
営業外費用合計	1,646	1,564
経常利益	3,059	4,985



ユニ一(株)(8270) 平成23年2月期 第1四半期決算短信

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	132	13
貸倒引当金戻入額	103	8
事業譲渡益	261	—
受取補償金	—	13
その他	—	0
特別利益合計	498	35
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	220	342
減損損失	4,029	2,447
投資有価証券評価損	—	254
たな卸資産評価損	4,072	—
その他	57	82
特別損失合計	8,380	3,126
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,822	1,893
法人税、住民税及び事業税	2,409	2,111
法人税等調整額	△3,517	△465
法人税等合計	△1,107	1,646
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△284	66
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,430	180

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)

	総合 小売業 (百万円)	コンビニ エンス ストア (百万円)	専門店 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	203,486	48,906	22,171	5,278	1,006	280,849	—	280,849
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	667	3	—	795	4,001	5,467	△ 5,467	—
計	204,154	48,910	22,171	6,074	5,007	286,317	△ 5,467	280,849
営業費用	204,534	45,218	22,808	5,444	4,886	282,893	△ 5,472	277,420
営業利益又は 営業損失(△)	△ 380	3,691	△ 637	629	120	3,424	5	3,429

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・総合小売業……………衣料品、住居関連品、食料品等の小売業
- ・コンビニエンスストア……フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業
- ・専門店……………呉服、婦人服、紳士服等の専門小売業
- ・金融……………クレジットの取扱業務・保険代理業・リース取引、ATM運用業務の受託
- ・その他……………警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業等

3. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

4. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、一部の商品を除き売価還元法による原価法、呉服等については個別法による低価法及び主な生鮮食料品については最終仕入原価法による原価法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、一部の商品を除き売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、呉服等については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)及び主な生鮮食料品については最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更に伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ、営業損益が総合小売業で459百万円、コンビニエンスストアで98百万円、専門店で7百万円減少しております。

(物流費に係る受託収入)

従来、取引先から收受する物流費のうち自社物流拠点を利用するものについては、営業収入の「手数料収入」としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、物流体制の見直しによる物流拠点の集約化を契機として、より明瞭な表示に資するため、取引先から收受する物流費のすべてについて、物流に係る費用(販売費及び一般管理費)から相殺することに変更しております。

なお、この変更に伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ、営業収益及び営業費用が総合小売業で405百万円減少しておりますが、営業損益に与える影響はありません。

ユニー(株)(8270) 平成23年2月期 第1四半期決算短信

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日)

	総合 小売業 (百万円)	コンビニ エンスス トア (百万円)	専門店 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	195,294	45,972	19,898	5,164	896	267,225	—	267,225
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	615	2	—	797	3,865	5,280	△ 5,280	—
計	195,909	45,974	19,898	5,962	4,761	272,506	△ 5,280	267,225
営業費用	194,707	42,808	19,861	4,875	4,626	266,879	△ 5,272	261,606
営業利益	1,201	3,166	36	1,087	134	5,627	△ 8	5,618

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・総合小売業……………衣料品、住居関連品、食料品等の小売業
- ・コンビニエンスストア……フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業
- ・専門店……………呉服、婦人服等の専門小売業
- ・金融……………クレジットの取扱業務・保険代理業・リース取引、ATM運用業務の受託
- ・その他……………警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業等

3. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

## 平成23年2月期 第1四半期 (参考資料)

## 1. 連結決算

## ①連結決算の業績

百万円

	平成23年2月期 第1四半期累計	平成22年2月期 第1四半期累計	前 期 比	前 年 比
営業収益	267,225	280,849	▲13,623	95.1%
営業利益	5,618	3,429	2,189	163.9%
経常利益	4,985	3,059	1,925	162.9%
第1四半期純利益	180	▲3,430	3,611	—

## ②セグメント別の業績

百万円

	営業収益				営業利益			
	当期1Q	前期1Q	前期比	前年比	当期1Q	前期1Q	前期比	前年比
総合小売業	195,909	204,154	▲8,244	96.0%	1,201	▲380	1,582	—
コンビニエンスストア	45,974	48,910	▲2,935	94.0%	3,166	3,691	▲525	85.8%
専門店	19,898	22,171	▲2,273	89.7%	36	▲637	674	—
金融	5,962	6,074	▲111	98.2%	1,087	629	457	172.7%
その他	4,761	5,007	▲246	95.1%	134	120	13	111.5%
計	272,506	286,317	▲13,811	95.2%	5,627	3,424	2,203	164.3%
消去または全社	▲5,280	▲5,467	187	—	▲8	5	▲13	—
連結計	267,225	280,849	▲13,623	95.1%	5,618	3,429	2,189	163.9%

## ③セグメント別の主な個別会社の情報

## ○総合小売業

百万円

	ユニー				ユニー香港			
	当期1Q	前期1Q	前期比	前年比	当期1Q	前期1Q	前期比	前年比
営業収益	193,101	200,989	▲7,887	96.1%	2,953	3,275	▲322	90.1%
営業利益	1,055	▲497	1,552	—	135	131	4	103.1%
経常利益	826	▲389	1,216	—	150	146	4	103.2%
第1四半期純利益	142	1,475	▲1,333	9.6%	151	117	33	128.5%
既存店伸長率	95.9%	94.7%	1.2%	—	99.0%	97.3%	1.7%	—

※ユニー香港の既存店伸長率は、現地通貨ベース。

※ユニー香港 期中平均換算レート：当期1Q 1香港ドル＝11.36円、前期1Q 1香港ドル＝12.47円

## ○コンビニエンスストア

	サークルKサンクス連結			
	当期1Q	前期1Q	前期比	前年比
営業収益	47,333	50,228	▲2,894	94.2%
営業利益	3,673	4,239	▲566	86.6%
経常利益	3,651	4,210	▲558	86.7%
第1四半期純利益	394	538	▲144	73.1%
既存店伸長率	94.0%	102.2%	▲8.2%	—

※サークルKサンクス連結には、金融が含まれています。

## ○金融

百万円

	UCS			
	当期1Q	前期1Q	前期比	前年比
営業収益	4,524	4,690	▲165	96.5%
営業利益	710	209	501	339.7%
経常利益	712	210	501	338.4%
第1四半期純利益	436	117	318	370.6%
既存店伸長率	—	—	—	—

○専門店

百万円

	さが美連結				パレモ			
	当期1Q	前期1Q	前期比	前年比	当期1Q	前期1Q	前期比	前年比
営業収益	6,239	7,747	▲1,507	80.5%	7,946	8,079	▲133	98.3%
営業利益	▲578	▲616	38	—	636	267	368	237.9%
経常利益	▲572	▲602	30	—	648	252	396	257.4%
第1四半期純利益	▲616	▲661	44	—	330	▲282	613	—
既存店伸長率	87.4%	86.2%	1.2%	—	98.3%	87.5%	10.8%	—

	鈴丹連結				モリエ			
	当期1Q	前期1Q	前期比	前年比	当期1Q	前期1Q	前期比	前年比
営業収益	4,001	4,221	▲220	94.8%	1,711	2,123	▲411	80.6%
営業利益	97	▲97	195	—	▲119	▲188	69	—
経常利益	73	▲119	192	—	▲124	▲198	73	—
第1四半期純利益	23	▲253	277	—	▲169	▲405	236	—
既存店伸長率	90.3%	84.4%	5.9%	—	86.1%	92.2%	▲6.1%	—

④営業外収益の主なもの

百万円

	平成23年2月期 第1四半期累計	平成22年2月期 第1四半期累計	増減
受取利息	214	259	▲45
受取配当金	130	193	▲62
受取補償金	90	172	▲81
負ののれん償却額	196	197	0
テナント内装工事負担金	73	218	▲144
営業外収益計	931	1,276	▲345

⑤営業外費用の主なもの

百万円

	平成23年2月期 第1四半期累計	平成22年2月期 第1四半期累計	増減
支払利息	1,136	1,080	55
支払補償費	228	304	▲75
営業外費用計	1,564	1,646	▲81

⑥特別利益の主な項目

百万円

	平成23年2月期 第1四半期累計
固定資産売却益	13
受取補償金	13
特別利益計	35

⑦特別損失の主な項目

百万円

	平成23年2月期 第1四半期累計
減損損失	2,447
固定資産処分損	342
投資有価証券評価損	254
特別損失計	3,126

## 2. ユニー(株) 単体決算

### ①第1四半期の業績

百万円

	平成23年2月期 第1四半期累計	平成22年2月期 第1四半期累計	前 期 比	前 年 比
営業収益	193,101	200,989	▲7,887	96.1%
直営売上高	183,750	191,558	▲7,807	95.9%
営業総利益	52,413	54,688	▲2,275	95.8%
営業利益	1,055	▲497	1,552	—
経常利益	826	▲389	1,216	—
第1四半期純利益	142	1,475	▲1,333	9.6%

※平成22年2月期第1四半期累計には、東名クラウン開発株式会社の合併に伴う抱合せ株式消滅差益 4,127百万円を含みます。

### ②第1四半期の新設店舗及び閉店店舗

	店 名	所 在 地	営業面積 (直営面積)	開閉店日	前期 第1四半期
新 設 店 舗	ピオニウォーク東松山 (アピタ東松山店)	埼玉県東松山市	41,095 m <sup>2</sup> (10,076 m <sup>2</sup> )	2010.3.19	リーフウォーク稲沢 (アピタ稲沢東店)
	ピアゴ ラ フーズコア中田店	静岡市駿河区	893 m <sup>2</sup> (867 m <sup>2</sup> )	2010.3.25	ラザウォーク甲斐双葉 (アピタ双葉店)
閉 店 店 舗	アピタ武生店	福井県越前市	(8,548 m <sup>2</sup> )	2010.3.20	
	ピアゴ可児店	岐阜県可児市	(7,940 m <sup>2</sup> )	2010.5.9	

※第1四半期期末店舗数は、前期同期末に比べ1店舗減の234店舗です。

### ③売上伸長率

%

		平成23年2月期				前期 3~5月
		3月	4月	5月	3~5月	
衣 料 品	既設店	94.1	88.0	94.5	92.0	87.7
	全 店	93.7	88.9	94.2	92.2	87.9
住 関 品	既設店	94.8	95.2	98.7	96.3	92.2
	全 店	93.5	97.2	98.6	96.5	92.1
食 品	既設店	96.2	97.1	96.6	96.6	97.1
	全 店	95.3	99.1	95.0	96.5	98.2
直 営	既設店	95.7	95.4	96.6	95.9	94.7
	全 店	94.9	97.2	95.5	95.9	95.4

※既設店の売上伸長率は、曜日調整をしております。全店の売上伸長率は、曜日調整をしております。

### ④客数・客単価の状況 (既設店)

	平成23年2月期 第1四半期累計	平成22年2月期 第1四半期累計	増 減
買い上げ客数	97.4%	99.5%	▲2.1%
客 単 価	97.8%	94.1%	3.7%

⑤荒利率

	平成23年2月期 第1四半期累計	平成22年2月期 第1四半期累計	増 減
衣 料 品	37.2%	36.4%	0.8%
住 関 品	27.7%	27.0%	0.7%
食 品	19.5%	19.8%	▲0.3%
直 営	23.4%	23.6%	▲0.2%

⑥販管費の主な項目

百万円

	平成23年2月期 第1四半期累計	平成22年2月期 第1四半期累計	前 期 比	前 年 比
人 件 費	24,303	25,999	▲1,696	93.5%
広 告 費	3,621	4,183	▲562	86.6%
内 装 費	274	448	▲173	61.2%
賃 借 料	6,742	6,949	▲206	97.0%
減 価 償 却 費	4,345	4,492	▲146	96.7%
水 道 光 熱 費	2,396	2,925	▲528	81.9%
販 管 費 計	51,358	55,185	▲3,827	93.1%

⑦営業外損益の主な項目

百万円

	平成23年2月期 第1四半期累計	平成22年2月期 第1四半期累計	増 減
受 取 利 息	104	118	▲14
受 取 配 当 金	256	349	▲92
支 払 利 息	▲780	▲752	▲28
金 融 収 支	▲419	▲284	▲134
負ののれん償却額	195	195	—
貸倒引当金繰入額	▲132	▲114	▲18
そ の 他	127	310	▲183
営業外損益計	▲228	107	▲335

⑧特別利益の主なもの

百万円

	平成23年2月期 第1四半期累計
特 別 利 益 計	0

⑨特別損失の主なもの

百万円

	平成23年2月期 第1四半期累計
減 損 損 失	22
固 定 資 産 処 分 損	236
投 資 有 価 証 券 評 価 損	250
特 別 損 失 計	509